

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	協働コミュニティ課 古厩 忠嗣	
		主管課(関係課)【2】	協働コミュニティ課	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
み2-1 人権と平和の尊重		一人ひとりが尊重される社会を構築するために	みんなでつくるまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	学校や職場などさまざまな場所で起きている人権問題や世界で多発する紛争や武力を背景とした平和に対する脅威など、人権・平和を取り巻く状況は多様化・複雑化しています。 子どものころから人権を理解し、すべての人が人権尊重意識を高めるとともに関係機関との連携を図りながら、多様化する人権問題への対応や啓発活動などを進めることが必要です。 平和事業については、戦争体験者の高齢化などにより、その体験を次世代に継承する人材が減少していることから、若い世代への継承が課題となっています。		◆人権意識と平和意識の醸成のための教育、普及活動	人権が尊重され、平和を尊ぶ社会をめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
◇東京都は長期ビジョンに示した「世界一の都市・東京」の実現を目指し「東京都人権施策推進指針」の見直しを行う予定です。(平成27年7月公表予定)。その中で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、人権尊重都市「東京」を内外に向け発信するなどの重点プロジェクトを推進することとされています。				
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	人権尊重意識の醸成を進めます	相談、啓発活動の充実	
	2	平和意識の醸成を進めます	啓発活動の充実、市民協働による推進	

【施策の成果】

				年度	24	25	26	27	28	29
成果指標【12】	指標 1	名称	「人権と平和の尊重」の取組に対する満足度	目標値	24%			単位	%	
		算出式・説明	市民の人権問題に対する意識を高め、平和の尊重を促進するために、市が行っている「人権と平和の尊重」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。	実績値	20. 2	20. 2	20. 2	14. 4		
				達成率	84%	84%	84%	60%		
	指標 2	名称	人権や平和に関する啓発活動・学習活動への参加者数	目標値	813人			単位	人	
		算出式・説明	市民の人権問題に対する意識を高め、平和の尊重を促進するためには、啓発活動や学習活動が重要です。これらの活動の参加者を増やすことを目標とします。	実績値	774	924	944			
				達成率	95%	114%	116%	0%		
	指標 3	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
				達成率						
	指標 4	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
				達成率						
	達成率の平均値				90%	99%	100%	30%		

【市民意見】 【13】

24年度		27年度			
満足度(%)	20. 2%	満足度(%)	14. 4%	満足度(%)	
満足度(平均ポイント)	0. 04	満足度(平均ポイント)	0. 02	満足度(平均ポイント)	
重要度(%)	64. 6%	重要度(%)	60. 8%	重要度(%)	
重要度(平均ポイント)	0. 88	重要度(平均ポイント)	0. 85	重要度(平均ポイント)	

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	☐ まだ未達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	☐ 平均を下回る ☒ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
施策の成果と課題(取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		◇人権に関する事業では、人権擁護委員による人権身の上相談事業、小学生対象の人権の花及び人権メッセージ、中学生対象の人権作文、パネル展示といった啓発活動を中心に取り組みつつ、市独自の事業として東村山市にある国立ハンセン病資料館・多磨全生園へのバス見学を継続して実施しており、毎年度、募集定員に近い参加者となっています。 ◇平和に関する事業では、非核・平和都市宣言と西東京市平和推進条例の趣旨を踏まえ、合併以降6事業(西東京市平和の日事業、非核・平和パネル展、広島平和の旅、夏休み平和映画会、ピースウォーク、非核・平和学習会)を中心に、市民団体との協働により取り組んでいます。また、各事業の実施内容を工夫したことにより参加者数も増加傾向にあります。一方、戦争体験者が少なくなっている今日、関心を持っている世代の高齢化が進んでおり、若い世代への啓発や事業への関わりを促していくことが課題となっています。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	☐ 弱くなっている ☒ 以前と同程度 ☐ 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	☒ 平均を下回る ☐ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
今後の方針(具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		◇人権や平和の尊重に関する意識啓発は継続して取り組むことが重要と考えています。 ◇人権に関する事業については、人権擁護委員による身の上相談を実施しつつ、各種の啓発活動に継続して取り組んでいきます。 ◇平和に関する事業については、現在実施している6事業の継続を基本としつつ、その実施内容を創意工夫することと若い世代の啓発や事業への関わりに向けて実施していきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み		
		☐ 重点化 ☒ 現状維持 ☐ 効率化		
		V 成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☐ 現状維持 ☒ 効率化
	判断理由等【24】	人権と平和の尊重については、人権が尊重され、平和を尊ぶ社会の実現に向けて、人権身の上相談や中学生を対象とした人権作文、平和の日事業、非核・平和パネル展などの各種啓発事業などに取り組んできました。戦争体験者が少なくなってきた中、今後も啓発活動を中心に若い世代に対する意識の向上に繋がる事業に取り組むことは重要であると認識しています。 市民意識調査結果では、前回調査と比べ満足度・重要度ともに大きな変化は見られていないことから、今後も各事業を継続しつつ、実施コストの効率化に努めるべきと判断しました。
	施策実施方針【22】	VI 成果を維持しながら、コストを抑制する施策領域

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
	1	人権啓発活動、人権教育、人権相談の実施	協働コミュニティ課
	2	平和に関する学習・啓発活動の充実	協働コミュニティ課
	事業の合計		

総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
	事業費	人件費				
2,161	514	1,647	継続実施 (平成20年度)	中	市民の人権意識の啓発に寄与してい ます。	A
4,686	1,392	3,294	継続実施 (平成23年度)	上	市民の平和意識の啓発に寄与すると ともに、市民協働による取組となっ ています。	A
6,847	1,906	4,941				